その他費用の算定根拠
（NTT東日本）

目　次

Ⅰ 作業単金 …… 2

Ⅱ 工事費 …… 4

Ⅲ 手続費 …… 16

Ⅳ 一般管理費比率 …… 44

Ⅴ 電力設備等の年額料金の算定に適用する比率 …… 44

Ⅵ 設備使用料の料金算定に採用する自己資本利益率 …… 44

Ⅶ 光信号引込等設備に係る負担額 …… 45

Ⅷ 既に設置された当社の光屋内配線に係る精算額 …… 45

Ⅸ 中間配線盤に係る原価の算定及び料金の設定 …… 46

Ⅹ 料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、
ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、
申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率
…… 48

（参考）

1.設備区分別固定資産明細表（通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳） …… 49

2.設備区分別の費用明細表（通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳） …… 50

Ⅰ　作業単金

（1）労務費単金

区　　分	2023年度決算ベース		備　　考
①NTT東日本施設保全費内労務費合計 （超過勤務手当・雑給・退職給与金除く）	3,723	（単位：百万円）	
②NTT東日本施設保全業務稼動要員数	502	（単位：人）	特別調査による
③NTT東日本施設保全業務における1人あたり年間労務費	7,416	（単位：千円）	①／②
④年間平均労働日数	225	（単位：日）	
⑤1人1日あたり労務費単金（平日）	32,960	（単位：円）	③／④
⑥1日あたり実労働予定時間	7.5	（単位：時間）	
⑦1人1時間あたり労務費単金（平日昼間）	4,395	（単位：円）	⑤／⑥
⑧1人1時間あたり労務費単金（平日夜間）	5,241	（単位：円）	当社における各時間帯の労務費割増率を勘案し算定
⑨1人1時間あたり労務費単金（平日深夜）	6,208	（単位：円）	
⑩1人1時間あたり労務費単金（土日祝日昼夜間）	5,483	（単位：円）	
⑪1人1時間あたり労務費単金（土日祝日深夜）	6,450	（単位：円）	

（2）物件費比率

区　　分	比率等		備　　考
①施設保全費内の物件費	809	（単位：百万円）	
②施設保全費内の労務費（超過勤務手当・雑給・退職給与金除く）	3,723	（単位：百万円）	
③物件費比率	21.70	（単位：%）	①／②

（3）管理共通費比率

区　　分	比率等		備　　考
①管理共通費（退職給与金除く）	163,286	（単位：百万円）	
②直接費（退職給与金除く）	644,788	（単位：百万円）	
③管理共通費比率	25.30	（単位：%）	①／②

（4）退職給与費比率

区　　分	比率等		備　　考
①退職給与金	0	（単位：百万円）	
②直接費（退職給与金除く）	644,788	（単位：百万円）	
③退職給与費比率	0.00	（単位：%）	①／②

（5）報酬率

区　　分	比率等		備　　考
①適用報酬率	0.33	（単位：%）	当社の網改造料算定における報酬率
②料金回収期間	45.625	（単位：日）	
③報酬率	0.04	（単位：%）	①×②／365

（6）利益対応税率

区　　分	比率等		備　　考
①下限報酬率	0.05	（単位：%）	
②利益対応税率（課税対象報酬全体に対する比率）	42.35	（単位：%）	当社の網改造料算定における利益対応税率
③利益比率	84.85	（単位：%）	1－①／(5)①
④利益対応税率（報酬全体に対する比率）	35.93	（単位：%）	②×③

1人1時間あたり作業単金（平日昼間）

（単位：円）

区　　分	金額等	備　　考
①労務費単金（平日昼間・1時間）	4,395	(1)⑦
②物件費	954	①×(2)③
③管理共通費	1,353	(①＋②)×(3)③
④退職給与費	0	(①＋②)×(4)③
⑤報酬	3	(①＋②＋③＋④)×(5)③
⑥利益対応税	1	⑤×(6)④
⑦1人1時間あたり作業単金（平日昼間）	6,706	①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥

1人1時間あたり作業単金（平日夜間）

（単位：円）

区　　分	金額等	備　　考
①労務費単金（平日夜間・1時間）	5,241	(1)⑧
②物件費	954	(1)⑦×(2)③
③管理共通費	1,567	(①＋②)×(3)③
④退職給与費	0	((1)⑦＋②)×(4)③
⑤報酬	3	(①＋②＋③＋④)×(5)③
⑥利益対応税	1	⑤×(6)④
⑦1人1時間あたり作業単金（平日夜間）	7,766	①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥

1人1時間あたり作業単金（平日深夜）

（単位：円）

区　　分	金額等	備　　考
①労務費単金（平日深夜・1時間）	6,208	(1)⑨
②物件費	954	(1)⑦×(2)③
③管理共通費	1,812	(①＋②)×(3)③
④退職給与費	0	((1)⑦＋②)×(4)③
⑤報酬	4	(①＋②＋③＋④)×(5)③
⑥利益対応税	1	⑤×(6)④
⑦1人1時間あたり作業単金（平日深夜）	8,979	①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥

1人1時間あたり作業単金（土日祝日昼夜間）

（単位：円）

区　　分	金額等	備　　考
①労務費単金（土日祝日昼夜間・1時間）	5,483	(1)⑩
②物件費	954	(1)⑦×(2)③
③管理共通費	1,629	(①＋②)×(3)③
④退職給与費	0	((1)⑦＋②)×(4)③
⑤報酬	3	(①＋②＋③＋④)×(5)③
⑥利益対応税	1	⑤×(6)④
⑦1人1時間あたり作業単金（土日祝日昼夜間）	8,070	①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥

1人1時間あたり作業単金（土日祝日深夜）

（単位：円）

区　　分	金額等	備　　考
①労務費単金（土日祝日深夜・1時間）	6,450	(1)⑪
②物件費	954	(1)⑦×(2)③
③管理共通費	1,873	(①＋②)×(3)③
④退職給与費	0	((1)⑦＋②)×(4)③
⑤報酬	4	(①＋②＋③＋④)×(5)③
⑥利益対応税	1	⑤×(6)④
⑦1人1時間あたり作業単金（土日祝日深夜）	9,282	①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥

Ⅱ 工事費

（1）固定番号ポータビリティ情報登録等工事費（1電気通信番号ごとに）

（平日昼間）

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	6,706	（単位：円）	
②1の工事に要する作業時間	0.183	（単位：時間）	
③当該作業に係る工事費	1,227	（単位：円）	（（①×②）×（1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率）

（平日夜間）

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	7,766	（単位：円）	
②1の工事に要する作業時間	0.183	（単位：時間）	
③当該作業に係る工事費	1,421	（単位：円）	（（①×②）×（1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率）

（平日深夜）

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	8,979	（単位：円）	
②1の工事に要する作業時間	0.183	（単位：時間）	
③当該作業に係る工事費	1,643	（単位：円）	（（①×②）×（1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率）

（土日祝日昼夜間）

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	8,070	（単位：円）	
②1の工事に要する作業時間	0.183	（単位：時間）	
③当該作業に係る工事費	1,477	（単位：円）	（（①×②）×（1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率）

（土日祝日深夜）

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	9,282	（単位：円）	
②1の工事に要する作業時間	0.183	（単位：時間）	
③当該作業に係る工事費	1,699	（単位：円）	（（①×②）×（1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率）

（2）光屋内配線工事費

ア．光屋内配線を新たに設置する場合（1工事ごとに）

（ⅰ）平日昼間の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	6,706	（単位：円）	Ⅰ作業単金について、2025年度適用の利益対応税率（42.35%（「網使用料算定根拠」記載のⅦより））を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1.950	（単位：時間）	
③当該作業に係る物品費	2,378	（単位：円）	2023年度調達実績
④当該作業に係る工事費	15,455	（単位：円）	((①×②＋③)×（1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率）

（ⅱ）平日夜間の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	7,766	（単位：円）	Ⅰ作業単金について、2025年度適用の利益対応税率（42.35%（「網使用料算定根拠」記載のⅦより））を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1.950	（単位：時間）	
③当該作業に係る物品費	2,378	（単位：円）	2023年度調達実績
④当該作業に係る工事費	17,522	（単位：円）	((①×②＋③)×（1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率）

（ⅲ）平日深夜の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	8,979	（単位：円）	Ⅰ作業単金について、2025年度適用の利益対応税率（42.35%（「網使用料算定根拠」記載のⅦより））を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1.950	（単位：時間）	
③当該作業に係る物品費	2,378	（単位：円）	2023年度調達実績
④当該作業に係る工事費	19,887	（単位：円）	((①×②＋③)×（1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率）

（ⅳ）土日祝日昼間の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	8,070	（単位：円）	Ⅰ作業単金について、2025年度適用の利益対応税率（42.35%（「網使用料算定根拠」記載のⅦより））を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1.950	（単位：時間）	
③当該作業に係る物品費	2,378	（単位：円）	2023年度調達実績
④当該作業に係る工事費	18,115	（単位：円）	((①×②＋③)×（1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率）

（ⅴ）土日祝日夜間の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	8,070	（単位：円）	Ⅰ作業単金について、2025年度適用の利益対応税率（42.35%（「網使用料算定根拠」記載のⅦより））を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1.950	（単位：時間）	
③当該作業に係る物品費	2,378	（単位：円）	2023年度調達実績
④当該作業に係る工事費	18,115	（単位：円）	((①×②＋③)×（1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率）

（ⅵ）土日祝日深夜の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	9,282	（単位：円）	Ⅰ作業単金について、2025年度適用の利益対応税率（42.35%（「網使用料算定根拠」記載のⅦより））を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1.950	（単位：時間）	
③当該作業に係る物品費	2,378	（単位：円）	2023年度調達実績
④当該作業に係る工事費	20,478	（単位：円）	((①×②＋③)×（1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率）

イ. 協定事業者が現に利用している光屋内配線を加工する場合（1工事ごとに）

（ⅰ）平日昼間の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	6,706	（単位：円）	Ⅰ作業単金について、2025年度適用の利益対応税率(42.35%(「網使用料算定根拠」記載のⅦより))を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1.767	（単位：時間）	
③当該作業に係る工事費	11,850	（単位：円）	((①×②)×(1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

（ⅱ）平日夜間の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	7,766	（単位：円）	Ⅰ作業単金について、2025年度適用の利益対応税率(42.35%(「網使用料算定根拠」記載のⅦより))を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1.767	（単位：時間）	
③当該作業に係る工事費	13,723	（単位：円）	((①×②)×(1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

（ⅲ）平日深夜の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	8,979	（単位：円）	Ⅰ作業単金について、2025年度適用の利益対応税率(42.35%(「網使用料算定根拠」記載のⅦより))を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1.767	（単位：時間）	
③当該作業に係る工事費	15,866	（単位：円）	((①×②)×(1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

（ⅳ）土日祝日昼間の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	8,070	（単位：円）	Ⅰ作業単金について、2025年度適用の利益対応税率(42.35%(「網使用料算定根拠」記載のⅦより))を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1.767	（単位：時間）	
③当該作業に係る工事費	14,260	（単位：円）	((①×②)×(1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

（ⅴ）土日祝日夜間の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	8,070	（単位：円）	Ⅰ作業単金について、2025年度適用の利益対応税率(42.35%(「網使用料算定根拠」記載のⅦより))を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1.767	（単位：時間）	
③当該作業に係る工事費	14,260	（単位：円）	((①×②)×(1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

（ⅵ）土日祝日深夜の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	9,282	（単位：円）	Ⅰ作業単金について、2025年度適用の利益対応税率(42.35%(「網使用料算定根拠」記載のⅦより))を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1.767	（単位：時間）	
③当該作業に係る工事費	16,401	（単位：円）	((①×②)×(1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

ウ. 既に設置された当社の光屋内配線をそのまま転用する場合（1工事ごとに）
（ア）利用者宅内の壁面に設置された光成端盤（光屋内配線を終端しているものに限ります。以下（イ）欄においても同じとします。）を利用する場合
a. 既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分
(a)取得固定資産価額の算定
（ⅰ）平日昼間の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	6,706	（単位：円）	Ⅰ作業単金について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(「網使用料算定根拠」記載のⅦより))を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1.917	（単位：時間）	2023年度適用工事費の算定に用いた作業時間
③当該作業に係る物品費	2,378	（単位：円）	2023年度調達実績
④取得固定資産価額	15,233	（単位：円）	①×②＋③

（ⅱ）平日夜間の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	7,766	（単位：円）	Ⅰ作業単金について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(「網使用料算定根拠」記載のⅦより))を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1.917	（単位：時間）	2023年度適用工事費の算定に用いた作業時間
③当該作業に係る物品費	2,378	（単位：円）	2023年度調達実績
④取得固定資産価額	17,265	（単位：円）	①×②＋③

（ⅲ）平日深夜の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	8,979	（単位：円）	Ⅰ作業単金について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(「網使用料算定根拠」記載のⅦより))を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1.917	（単位：時間）	2023年度適用工事費の算定に用いた作業時間
③当該作業に係る物品費	2,378	（単位：円）	2023年度調達実績
④取得固定資産価額	19,591	（単位：円）	①×②＋③

（ⅳ）土日祝日昼間の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	8,070	（単位：円）	Ⅰ作業単金について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(「網使用料算定根拠」記載のⅦより))を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1.917	（単位：時間）	2023年度適用工事費の算定に用いた作業時間
③当該作業に係る物品費	2,378	（単位：円）	2023年度調達実績
④取得固定資産価額	17,848	（単位：円）	①×②＋③

（ⅴ）土日祝日夜間の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	8,070	（単位：円）	Ⅰ作業単金について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(「網使用料算定根拠」記載のⅦより))を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1.917	（単位：時間）	2023年度適用工事費の算定に用いた作業時間
③当該作業に係る物品費	2,378	（単位：円）	2023年度調達実績
④取得固定資産価額	17,848	（単位：円）	①×②＋③

（ⅵ）土日祝日深夜の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	9,282	（単位：円）	Ⅰ作業単金について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(「網使用料算定根拠」記載のⅦより))を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1.917	（単位：時間）	2023年度適用工事費の算定に用いた作業時間
③当該作業に係る物品費	2,378	（単位：円）	2023年度調達実績
④取得固定資産価額	20,172	（単位：円）	①×②＋③

（ⅶ）平日・土日祝日及び時間帯加重後の取得固定資産価額

区　　分	金　額　等		備　　考
①平日昼間の場合の取得固定資産価額	15,233	（単位：円）	（ⅰ）の④
②平日夜間の場合の取得固定資産価額	17,265	（単位：円）	（ⅱ）の④
③平日深夜の場合の取得固定資産価額	19,591	（単位：円）	（ⅲ）の④
④土日祝日昼間の場合の取得固定資産価額	17,848	（単位：円）	（ⅳ）の④
⑤土日祝日夜間の場合の取得固定資産価額	17,848	（単位：円）	（ⅴ）の④
⑥土日祝日深夜の場合の取得固定資産価額	20,172	（単位：円）	（ⅵ）の④
⑦光屋内配線の開通工事における平日昼間工事の割合	90.2%	（単位：%）	2023年度実績
⑧光屋内配線の開通工事における平日夜間工事の割合	0.1%	（単位：%）	
⑨光屋内配線の開通工事における平日深夜工事の割合	0.1%	（単位：%）	
⑩光屋内配線の開通工事における土日祝日昼間工事の割合	9.6%	（単位：%）	
⑪光屋内配線の開通工事における土日祝日夜間工事の割合	0.0%	（単位：%）	
⑫光屋内配線の開通工事における土日祝日深夜工事の割合	0.0%	（単位：%）	
⑬平日・土日祝日及び時間帯加重後の取得固定資産価額	15,490	（単位：円）	①×⑦＋②×⑧＋③×⑨＋④×⑩＋⑤×⑪＋⑥×⑫
⑭算定に使用する取得固定資産価額	16,615	（単位：円）	2024年度適用その他費用算定根拠のⅡの（11）のウの（ア）のa.の(a)の（ⅶ）の⑭と⑬を開通数比で加重して算定。

（ⅷ）光屋内配線取得固定資産価額

区　　分	金　額　等		備　　考
①取得固定資産価額	16,615	（単位：円）	（ⅶ）の⑭
②光屋内配線末施設数	10,069,767	（単位：回線）	2023年度末施設数
③光屋内配線取得固定資産価額	167,309	（単位：百万円	①×②

(b)光屋内配線平均残価率の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①光屋内配線取得固定資産価額	167,309	(単位:百万円)	(a)の(viii)の③
②回収済み収入額	117,774	(単位:百万円)	2023年度までの自社工事料収入、他社工事料収入及び違約金に係る累計収入
③光屋内配線取得固定資産価額(回収済み収入額控除後)	49,535	(単位:百万円)	①－②
④光ファイバ残価率	18.3%	(単位:%)	耐用年数10年・残存価額0
⑤光屋内配線残価相当額	9,065	(単位:百万円)	③×④
⑥光屋内配線平均残価率	5.4%	(単位:%)	⑤÷①

(c)既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分

区　　分	金　額　等		備　　考
①取得固定資産価額	16,615	(単位:円)	(a)の(vii)の⑭
②光屋内配線平均残価率	5.4%	(単位:%)	(b)の⑥
③既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	897	(単位:円)	①×②

b. 工事実費

(ⅰ)平日昼間の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706	(単位:円)	Ⅰ作業単金について、2025年度適用の利益対応税率(42.35%(「網使用料算定根拠」記載のⅧより))を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	0.767	(単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	5,144	(単位:円)	①×②

(ⅱ)平日夜間の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	7,766	(単位:円)	Ⅰ作業単金について、2025年度適用の利益対応税率(42.35%(「網使用料算定根拠」記載のⅧより))を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	0.767	(単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	5,957	(単位:円)	①×②

(ⅲ)平日深夜の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	8,979	(単位:円)	Ⅰ作業単金について、2025年度適用の利益対応税率(42.35%(「網使用料算定根拠」記載のⅧより))を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	0.767	(単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	6,887	(単位:円)	①×②

(ⅳ)土日祝日昼間の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	8,070	(単位:円)	Ⅰ作業単金について、2025年度適用の利益対応税率(42.35%(「網使用料算定根拠」記載のⅧより))を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	0.767	(単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	6,190	(単位:円)	①×②

(ⅴ)土日祝日夜間の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	8,070	(単位:円)	Ⅰ作業単金について、2025年度適用の利益対応税率(42.35%(「網使用料算定根拠」記載のⅧより))を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	0.767	(単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	6,190	(単位:円)	①×②

(ⅵ)土日祝日深夜の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	9,282	(単位:円)	Ⅰ作業単金について、2025年度適用の利益対応税率(42.35%(「網使用料算定根拠」記載のⅧより))を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	0.767	(単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	7,119	(単位:円)	①×②

c. 工事費

①当社が利用者宅内で開通試験を実施しない場合

区　　分	金　額　等	備　　考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	897（単位：円）	aの(c)の③
②工事費	897（単位：円）	①×（1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率）

②当社が利用者宅内で開通試験のみを実施する場合

（ⅰ）平日昼間の場合

区　　分	金　額　等	備　　考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	897（単位：円）	aの(c)の③
②工事実費	5,144（単位：円）	bの(a)の（ⅰ）の③
③工事費	6,041（単位：円）	((①＋②)×（1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率）

（ⅱ）平日夜間の場合

区　　分	金　額　等	備　　考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	897（単位：円）	aの(c)の③
②工事実費	5,957（単位：円）	bの(a)の（ⅱ）の③
③工事費	6,854（単位：円）	((①＋②)×（1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率）

（ⅲ）平日深夜の場合

区　　分	金　額　等	備　　考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	897（単位：円）	aの(c)の③
②工事実費	6,887（単位：円）	bの(a)の(ⅲ)の③
③工事費	7,784（単位：円）	((①＋②)×（1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率）

（ⅳ）土日祝日昼間の場合

区　　分	金　額　等	備　　考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	897（単位：円）	aの(c)の③
②工事実費	6,190（単位：円）	bの(a)の(ⅳ)の③
③工事費	7,087（単位：円）	((①＋②)×（1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率）

（ⅴ）土日祝日夜間の場合

区　　分	金　額　等	備　　考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	897（単位：円）	aの(c)の③
②工事実費	6,190（単位：円）	bの(a)の（ⅴ）の③
③工事費	7,087（単位：円）	((①＋②)×（1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率）

（ⅵ）土日祝日深夜の場合

区　　分	金　額　等	備　　考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	897（単位：円）	aの(c)の③
②工事実費	7,119（単位：円）	bの(a)の(ⅵ)の③
③工事費	8,016（単位：円）	((①＋②)×（1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率）

（イ）利用者宅内の壁面に新たに光成端盤を設置する場合
a. 既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分
(a)取得固定資産価額の算定
（ⅰ）平日昼間の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	6,706	（単位：円）	Ⅰ作業単金について、2023年度適用の利益対応税率（42.35%（「網使用料算定根拠」記載のⅦより））を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1.767	（単位：時間）	2023年度適用工事費の算定に用いた作業時間
③当該作業に係る物品費	2,060	（単位：円）	2023年度調達実績
④取得固定資産価額	13,910	（単位：円）	①×②＋③

（ⅱ）平日夜間の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	7,766	（単位：円）	Ⅰ作業単金について、2023年度適用の利益対応税率（42.35%（「網使用料算定根拠」記載のⅦより））を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1.767	（単位：時間）	2023年度適用工事費の算定に用いた作業時間
③当該作業に係る物品費	2,060	（単位：円）	2023年度調達実績
④取得固定資産価額	15,783	（単位：円）	①×②＋③

（ⅲ）平日深夜の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	8,979	（単位：円）	Ⅰ作業単金について、2023年度適用の利益対応税率（42.35%（「網使用料算定根拠」記載のⅦより））を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1.767	（単位：時間）	2023年度適用工事費の算定に用いた作業時間
③当該作業に係る物品費	2,060	（単位：円）	2023年度調達実績
④取得固定資産価額	17,926	（単位：円）	①×②＋③

（ⅳ）土日祝日昼間の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	8,070	（単位：円）	Ⅰ作業単金について、2023年度適用の利益対応税率（42.35%（「網使用料算定根拠」記載のⅦより））を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1.767	（単位：時間）	2023年度適用工事費の算定に用いた作業時間
③当該作業に係る物品費	2,060	（単位：円）	2023年度調達実績
④取得固定資産価額	16,320	（単位：円）	①×②＋③

（ⅴ）土日祝日夜間の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	8,070	（単位：円）	Ⅰ作業単金について、2023年度適用の利益対応税率（42.35%（「網使用料算定根拠」記載のⅦより））を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1.767	（単位：時間）	2023年度適用工事費の算定に用いた作業時間
③当該作業に係る物品費	2,060	（単位：円）	2023年度調達実績
④取得固定資産価額	16,320	（単位：円）	①×②＋③

（ⅵ）土日祝日深夜の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	9,282	（単位：円）	Ⅰ作業単金について、2023年度適用の利益対応税率（42.35%（「網使用料算定根拠」記載のⅦより））を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1.767	（単位：時間）	2023年度適用工事費の算定に用いた作業時間
③当該作業に係る物品費	2,060	（単位：円）	2023年度調達実績
④取得固定資産価額	18,461	（単位：円）	①×②＋③

（ⅶ）平日・土日祝日及び時間帯加重後の取得固定資産価額

区　　分	金　額　等		備　　考
①平日昼間の場合の取得固定資産価額	13,910	（単位：円）	（ⅰ）の④
②平日夜間の場合の取得固定資産価額	15,783	（単位：円）	（ⅱ）の④
③平日深夜の場合の取得固定資産価額	17,926	（単位：円）	（ⅲ）の④
④土日祝日昼間の場合の取得固定資産価額	16,320	（単位：円）	（ⅳ）の④
⑤土日祝日夜間の場合の取得固定資産価額	16,320	（単位：円）	（ⅴ）の④
⑥土日祝日深夜の場合の取得固定資産価額	18,461	（単位：円）	（ⅵ）の④
⑦光屋内配線の開通工事における平日昼間工事の割合	90.2%	（単位：%）	2023年度実績
⑧光屋内配線の開通工事における平日夜間工事の割合	0.1%	（単位：%）	
⑨光屋内配線の開通工事における平日深夜工事の割合	0.1%	（単位：%）	
⑩光屋内配線の開通工事における土日祝日昼間工事の割合	9.6%	（単位：%）	
⑪光屋内配線の開通工事における土日祝日夜間工事の割合	0.0%	（単位：%）	
⑫光屋内配線の開通工事における土日祝日深夜工事の割合	0.0%	（単位：%）	
⑬平日・土日祝日及び時間帯加重後の取得固定資産価額	14,147	（単位：円）	①×⑦＋②×⑧＋③×⑨＋④×⑩＋⑤×⑪＋⑥×⑫
⑭算定に使用する取得固定資産価額	15,235	（単位：円）	2024年度適用その他費用算定根拠のⅡの（11）のウの（ア）のa.の(a)の（ⅶ）の⑭と⑬を開通数比で加重して算定。

（ⅷ）光屋内配線取得固定資産価額

区　　分	金　額　等		備　　考
①取得固定資産価額	15,235	（単位：円）	（ⅶ）の⑭
②光屋内配線末施設数	10,069,767	（単位：回線）	2023年度末施設数
③光屋内配線取得固定資産価額	153,413	（単位：百万円）	①×②

(b)光屋内配線平均残価率の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①光屋内配線取得固定資産価額	153,413	（単位：百万円）	(a)の(viii)の③
②回収済み収入額	117,774	（単位：百万円）	2023年度までの自社工事料収入、他社工事料収入及び違約金に係る累計収入
③光屋内配線取得固定資産価額（回収済み収入額控除後）	35,639	（単位：百万円）	①－②
④光ファイバ残価率	18.3%	（単位：%）	耐用年数10年・残存価額0
⑤光屋内配線残価相当額	6,522	（単位：百万円）	③×④
⑥光屋内配線平均残価率	4.3%	（単位：%）	⑤÷①

(c)既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分

区　　分	金　額　等		備　　考
①取得固定資産価額	15,235	（単位：円）	(a)の(vii)の⑭
②光屋内配線平均残価率	4.3%	（単位：%）	(b)の⑥
③既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	655	（単位：円）	①×②

b. 工事実費

（ⅰ）平日昼間の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	6,706	（単位：円）	
②1の工事に要する作業時間	0.600	（単位：時間）	
③当該作業に係る物品費	318	（単位：円）	2023年度調達実績
④当該作業に係る工事実費	4,342	（単位：円）	①×②＋③

（ⅱ）平日夜間の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	7,766	（単位：円）	
②1の工事に要する作業時間	0.600	（単位：時間）	
③当該作業に係る物品費	318	（単位：円）	2023年度調達実績
④当該作業に係る工事実費	4,978	（単位：円）	①×②＋③

（ⅲ）平日深夜の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	8,979	（単位：円）	
②1の工事に要する作業時間	0.600	（単位：時間）	
③当該作業に係る物品費	318	（単位：円）	2023年度調達実績
④当該作業に係る工事実費	5,705	（単位：円）	①×②＋③

（ⅳ）土日祝日昼間の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	8,070	（単位：円）	
②1の工事に要する作業時間	0.600	（単位：時間）	
③当該作業に係る物品費	318	（単位：円）	2023年度調達実績
④当該作業に係る工事実費	5,160	（単位：円）	①×②＋③

（ⅴ）土日祝日夜間の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	8,070	（単位：円）	
②1の工事に要する作業時間	0.600	（単位：時間）	
③当該作業に係る物品費	318	（単位：円）	2023年度調達実績
④当該作業に係る工事実費	5,160	（単位：円）	①×②＋③

（ⅵ）土日祝日深夜の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	9,282	（単位：円）	
②1の工事に要する作業時間	0.600	（単位：時間）	
③当該作業に係る物品費	318	（単位：円）	2023年度調達実績
④当該作業に係る工事実費	5,887	（単位：円）	①×②＋③

c. 工事費

（ⅰ）平日昼間の場合

区　　分	金　額　等	備　　考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	655（単位：円）	aの(c)の③
②工事実費	4,342（単位：円）	bの(a)の（ⅰ）の④
③工事費	4,997（単位：円）	((①＋②)×(1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

（ⅱ）平日夜間の場合

区　　分	金　額　等	備　　考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	655（単位：円）	aの(c)の③
②工事実費	4,978（単位：円）	bの(a)の（ⅱ）の④
③工事費	5,633（単位：円）	((①＋②)×(1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

（ⅲ）平日深夜の場合

区　　分	金　額　等	備　　考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	655（単位：円）	aの(c)の③
②工事実費	5,705（単位：円）	bの(a)の（ⅲ）の④
③工事費	6,360（単位：円）	((①＋②)×(1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

（ⅳ）土日祝日昼間の場合

区　　分	金　額　等	備　　考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	655（単位：円）	aの(c)の③
②工事実費	5,160（単位：円）	bの(a)の（ⅳ）の④
③工事費	5,815（単位：円）	((①＋②)×(1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

（ⅴ）土日祝日夜間の場合

区　　分	金　額　等	備　　考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	655（単位：円）	aの(c)の③
②工事実費	5,160（単位：円）	bの(a)の（ⅴ）の④
③工事費	5,815（単位：円）	((①＋②)×(1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

（ⅵ）土日祝日深夜の場合

区　　分	金　額　等	備　　考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	655（単位：円）	aの(c)の③
②工事実費	5,887（単位：円）	bの(a)の（ⅵ）の④
③工事費	6,542（単位：円）	((①＋②)×(1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(3) 光回線設備収容替工事費(1工事ごとに)

ア. 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)の場合

(ア)基本額

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.133 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	7,598 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(イ)加算額

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.333 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	8,939 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

イ. 一般光信号中継回線の場合

(ア)基本額

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.233 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,562 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(イ)加算額

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.283 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	8,604 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(4) 光回線設備接続モジュール取替工事費(1工事ごとに)

ア. 光信号端末回線の場合

(ア)基本額

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.133 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	7,598 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(イ)加算額

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.999 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	13,405 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

イ. 一般光信号中継回線の場合

(ア)基本額

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.233 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,562 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(イ)加算額

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.700 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	11,400 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(5) 光信号電気信号変換装置データ設定変更工事費(1工事ごとに)

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.434 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	9,616 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

（6）光信号分岐端末回線接続工事費（1光信号分岐端末回線ごとに）

（平日昼間）

区　　分	金　額　等	備　　考
①当該作業に係る工事費	4,994（単位：円）	特別調査により実績把握
②当該作業に係る工事費	4,994（単位：円）	①×（1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率）

（平日夜間）

区　　分	金　額　等	備　　考
①当該作業に係る工事費	5,763（単位：円）	特別調査により実績把握
②当該作業に係る工事費	5,763（単位：円）	①×（1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率）

（平日深夜）

区　　分	金　額　等	備　　考
①当該作業に係る工事費	6,644（単位：円）	特別調査により実績把握
②当該作業に係る工事費	6,644（単位：円）	①×（1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率）

（土日祝日昼間）

区　　分	金　額　等	備　　考
①当該作業に係る工事費	5,984（単位：円）	特別調査により実績把握
②当該作業に係る工事費	5,984（単位：円）	①×（1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率）

（土日祝日夜間）

区　　分	金　額　等	備　　考
①当該作業に係る工事費	5,984（単位：円）	特別調査により実績把握
②当該作業に係る工事費	5,984（単位：円）	①×（1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率）

（土日祝日深夜）

区　　分	金　額　等	備　　考
①当該作業に係る工事費	6,864（単位：円）	特別調査により実績把握
②当該作業に係る工事費	6,864（単位：円）	①×（1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率）

（7）光信号分岐端末回線収容キャビネット等設置工事費（1光信号分岐端末回線ごとに）

（平日昼間）

区　　分	金　額　等	備　　考
①当該作業に係る工事費	1,345（単位：円）	特別調査により実績把握
②当該作業に係る工事費	1,345（単位：円）	①×（1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率）

（平日夜間）

区　　分	金　額　等	備　　考
①当該作業に係る工事費	1,497（単位：円）	特別調査により実績把握
②当該作業に係る工事費	1,497（単位：円）	①×（1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率）

（平日深夜）

区　　分	金　額　等	備　　考
①当該作業に係る工事費	1,670（単位：円）	特別調査により実績把握
②当該作業に係る工事費	1,670（単位：円）	①×（1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率）

（土日祝日昼間）

区　　分	金　額　等	備　　考
①当該作業に係る工事費	1,540（単位：円）	特別調査により実績把握
②当該作業に係る工事費	1,540（単位：円）	①×（1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率）

（土日祝日夜間）

区　　分	金　額　等	備　　考
①当該作業に係る工事費	1,540（単位：円）	特別調査により実績把握
②当該作業に係る工事費	1,540（単位：円）	①×（1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率）

（土日祝日深夜）

区　　分	金　額　等	備　　考
①当該作業に係る工事費	1,713（単位：円）	特別調査により実績把握
②当該作業に係る工事費	1,713（単位：円）	①×（1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率）

（8）光信号分岐端末回線設置等加算工事費（1光信号分岐端末回線ごとに）

（平日夜間）

区　　分	金　額　等		備　　考
①平日昼間の当該作業に係わる工事費	15,847	（単位：円）	特別調査により実績把握
②平日夜間の当該作業に係る工事費	17,755	（単位：円）	特別調査により実績把握
③加算工事費	1,908	（単位：円）	((②－①)×(1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率)

（平日深夜）

区　　分	金　額　等		備　　考
①平日昼間の当該作業に係わる工事費	15,847	（単位：円）	特別調査により実績把握
②平日深夜の当該作業に係る工事費	19,938	（単位：円）	特別調査により実績把握
③加算工事費	4,091	（単位：円）	((②－①)×(1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率)

（土日祝日昼間）

区　　分	金　額　等		備　　考
①平日昼間の当該作業に係わる工事費	15,847	（単位：円）	特別調査により実績把握
②土日祝日昼間の当該作業に係る工事費	18,303	（単位：円）	特別調査により実績把握
③加算工事費	2,456	（単位：円）	((②－①)×(1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率)

（土日祝日夜間）

区　　分	金　額　等		備　　考
①平日昼間の当該作業に係わる工事費	15,847	（単位：円）	特別調査により実績把握
②土日祝日夜間の当該作業に係る工事費	18,303	（単位：円）	特別調査により実績把握
③加算工事費	2,456	（単位：円）	((②－①)×(1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率)

（土日祝日深夜）

区　　分	金　額　等		備　　考
①平日昼間の当該作業に係わる工事費	15,847	（単位：円）	特別調査により実績把握
②土日祝日深夜の当該作業に係る工事費	20,483	（単位：円）	特別調査により実績把握
③加算工事費	4,636	（単位：円）	((②－①)×(1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率)

（9）融着接続工事費（1回線ごとに）

（平日昼間）

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	6,706	（単位：円）	
②1の工事に要する作業時間	0.545	（単位：時間）	
③当該作業に係る工事費	3,655	（単位：円）	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率)

（土日祝日昼間）

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	8,070	（単位：円）	
②1の工事に要する作業時間	0.545	（単位：時間）	
③当該作業に係る工事費	4,398	（単位：円）	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率)

附則　（10）加入者交換機等接続回線設置等工事費

協定事業者が附則（令和6年12月11日東相制000200000443号及び相制第155500000365号）第6項の規定に基づき、接続用設備の減設又は接続回線の廃止の申込みを行う場合に適用する工事費

ア．加入者交換機と接続するための接続回線の廃止に係る工事の場合

（ア）効率化係数の設定

区　　分	金　額　等		備　　考
①定期申込工事総稼働	53,030	（単位：時間）	
②効率化後の工事総稼働	51,970	（単位：時間）	
③効率化係数	0.98		②÷①

（イ）工事費の設定

区　　分	金　額　等		備　　考
①令和6年度の定期申込工事費（50Mパス（672回線）ごと）	203,994	（単位：円）	
②効率化係数	0.98		ア（ア）より
③工事費(50Mパス（672回線）ごと)	199,914	（単位：円）	①×②

イ．中継交換機又は中継交換機の伝送装置と接続するための接続回線の廃止に係る工事の場合

（ア）効率化係数の設定

区　　分	金　額　等		備　　考
①定期申込工事総稼働	97,900	（単位：時間）	
②効率化後の工事総稼働	76,230	（単位：時間）	
③効率化係数	0.78		②÷①

（イ）工事費の設定

区　　分	金　額　等		備　　考
①令和6年度の定期申込工事費（50Mパス（672回線）ごと）	203,994	（単位：円）	
②効率化係数	0.78		イ（ア）より
③工事費(50Mパス（672回線）ごと)	159,115	（単位：円）	①×②

Ⅲ 手続費

（1）料金回収手続費（公衆電話発信以外の場合）

1．調整額の算定

(a)前々算定期間における費用

区　　分	設備管理運営費	自己資本費用	他人資本費用	利益対応税	合計	単　位	備　　考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る費用	318	0	0	0	318	（百万円）	
②請求金額確定に係る費用	422	0	0	0	422	（百万円）	
③請求書表示に係る費用	126	0	0	0	126	（百万円）	
④-1請求書編集業務に係る費用	5,947	2	0	0	5,949	（百万円）	
システム関連費用	3,565	1	0	0	3,566	（百万円）	
業務費用（人件費・物件費）	2,382	1	0	0	2,383	（百万円）	
④-2請求書作成・発送業務に係る費用	4,629	2	0	0	4,631	（百万円）	
業務費用（人件費・物件費）	2,027	1	0	0	2,028	（百万円）	
郵送料	2,602	1	0	0	2,603	（百万円）	
④-3収納業務に係る費用	6,130	1	0	1	6,132	（百万円）	
システム関連費用	588	0	0	0	588	（百万円）	2023年度実績
業務費用（人件費・物件費）	870	0	0	0	870	（百万円）	
振込手数料等	4,672	1	0	1	4,674	（百万円）	
④-4問合せ業務に係る費用	1,242	0	0	0	1,242	（百万円）	
システム関連費用	119	0	0	0	119	（百万円）	
業務費用（人件費・物件費）	1,123	0	0	0	1,123	（百万円）	
④請求・収納・問合せ業務に係る費用	17,948	5	0	1	17,954	（百万円）	
⑤回収業務に係る費用 （利用停止・契約解除等の滞納整理業務に係る費用）	4,042	1	0	0	4,043	（百万円）	
システム関連費用	388	0	0	0	388	（百万円）	
業務費用（人件費・物件費）	3,654	1	0	0	3,655	（百万円）	
⑥回収不能相当額 （料金回収不能となり、貸倒損失計上した額）	374	0	0	0	374	（百万円）	

(b)前々算定期間における調整額

区　　分	(ア)その他（右記以外）	(イ)音声利用IP通信網サービス	単　位	備　　考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る調整額	－	▲ 1	（百万円）	2023年度適用手続費において加算した調整額
②請求金額確定に係る調整額	－	▲ 64	（百万円）	
③請求書表示に係る調整額	▲ 56	29	（百万円）	
④請求・収納・問合せ業務に係る調整額	10,354	▲ 11,407	（百万円）	
⑤回収業務に係る調整額	1,705	▲ 1,744	（百万円）	
⑥回収不能相当額に係る調整額	101	▲ 413	（百万円）	

(c)前々算定期間における手続費に係る収入

ア．前々算定期間における需要

区　　分	対象事業者	需 要 数	単　位	備　　考
a．通信回数	(1)-1 NTT東日本（その他）	1,119	（百万回）	2023年度実績
	(1)-2 NTT東日本（その他）（2024年1月～3月分）	379		
	(2)NTT東日本（音声利用IP通信網サービス）	2,360		
	(3)合計	3,479		
b．内訳項目数	(1)NTT東日本	585	（百万項目）	
	(2)その他事業者	28		
	(3)-1 NTT東日本・その他事業者計	613		
	(3)-2 NTT東日本・その他事業者計（2024年1月～3月分）	119		
	(4)料金請求回収代行利用事業者	0		
	(5)NTT東日本・その他事業者・料金請求回収代行利用事業者計	613		
	(6)NTT東日本（音声利用IP通信網サービス）	664		
	(7)合計	1,277		
c．利用者料金額（請求金額）	(1)NTT東日本	332,461	（百万円）	
	(2)その他事業者	14,813		
	(3)NTT東日本・その他事業者計	347,274		
	(4)NTT東日本（音声利用IP通信網サービス）	160,121		
	(5)合計	507,395		

イ．前々算定期間における手続費

（ア）利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を1の協定事業者が専有する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収を当社が行う場合

区　　分		(ア)その他 （右記以外）	(イ)音声利用 IP通信網サービス	単　位	備　　考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算	（1通信ごとに）	－	0.11	（円）	2023年度適用手続費
②請求金額確定	（1内訳項目ごとに）	－	0.51	（円）	
③請求書表示	（1内訳項目ごとに）	0.09	0.09	（円）	
④請求・収納・問合せ業務	（1内訳項目ごとに）	12.49	12.49	（円）	
⑤回収業務	（1内訳項目ごとに）	3.19	3.19	（円）	
⑥回収不能相当額	（利用者料金額ごとに）	0.01	0.01	（%）	

（イ）（削除）

ウ．前々算定期間における手続費に係る収入

区　　分		単　位	備　　考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る収入	260	（百万円）	アのa（1）×イ（ア）の①（ア）+アのa（2）×イ（ア）の①（イ）
②請求金額確定に係る収入	339	（百万円）	アのb（1）×イ（ア）の②（ア）＋アのb（6）×イ（ア）の②（イ）
③請求書表示に係る収入	115	（百万円）	（アのb（1）＋アのb（2））×イ（ア）の③（ア）＋アのb（6）×イ（ア）の③（イ）
④請求・収納・問合せ業務に係る収入	15,949	（百万円）	（アのb（1）＋アのb（2＋アのb（4））×イ（ア）の④（ア）＋アのb（6）×イ（ア）の④（イ）
⑤回収業務に係る収入	4,073	（百万円）	（アのb（1）＋アのb（2））×イ（ア）の⑤（ア）＋アのb（6）×イ（ア）の⑤（イ）
⑥回収不能相当額に係る収入	51	（百万円）	（アのc（1）＋アのc（2））×イ（ア）の⑥（ア）＋アのc（4）×イ（ア）の⑥（イ）

（d）調整額

区　　分		単　位	備　　考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る調整額	57	（百万円）	（（a）の①合計+（b）の①））×（1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率）-（c）のウの①
②請求金額確定に係る調整額	19	（百万円）	（（a）の②合計+（b）の②））×（1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率）-（c）のウの②
③請求書表示に係る調整額	▲16	（百万円）	（（a）の③合計+（b）の③））×（1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率）-（c）のウの③
④請求・収納・問合せ業務に係る調整額	952	（百万円）	（（a）の④合計+（b）の④））×（1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率）-（c）のウの④
⑤回収業務に係る調整額	▲69	（百万円）	（（a）の⑤合計+（b）の⑤））×（1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率）-（c）のウの⑤
⑥回収不能相当額に係る調整額	11	（百万円）	（（a）の⑥合計+（b）の⑥））×（1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率）-（c）のウの⑥

2．原価の算定

(a)前々算定期間における費用

区　　分	設備管理運営費	自己資本費用	他人資本費用	利益対応税	合計	単　位	備　　考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る費用	318	0	0	0	318	（百万円）	
②請求金額確定に係る費用	422	0	0	0	422	（百万円）	
③請求書表示に係る費用	126	0	0	0	126	（百万円）	
④-1請求書編集業務に係る費用	5,947	2	0	0	5,949	（百万円）	
システム関連費用	3,565	1	0	0	3,566	（百万円）	
業務費用（人件費・物件費）	2,382	1	0	0	2,383	（百万円）	
④-2請求書作成・発送業務に係る費用	4,629	2	0	0	4,631	（百万円）	
業務費用（人件費・物件費）	2,027	1	0	0	2,028	（百万円）	
郵送料	2,602	1	0	0	2,603	（百万円）	
④-3収納業務に係る費用	6,130	1	0	1	6,132	（百万円）	
システム関連費用	588	0	0	0	588	（百万円）	1の(a)の利益対応税について、2025年度適用の利益対応税率（42.35%（「網使用料算定根拠」記載の㎜より））を用いて算定したもの
業務費用（人件費・物件費）	870	0	0	0	870	（百万円）	
振込手数料等	4,672	1	0	1	4,674	（百万円）	
④-4問合せ業務に係る費用	1,242	0	0	0	1,242	（百万円）	
システム関連費用	119	0	0	0	119	（百万円）	
業務費用（人件費・物件費）	1,123	0	0	0	1,123	（百万円）	
④請求・収納・問合せ業務に係る費用	17,948	5	0	1	17,954	（百万円）	
⑤回収業務に係る費用 （利用停止・契約解除等の滞納整理業務に係る費用）	4,042	1	0	0	4,043	（百万円）	
システム関連費用	388	0	0	0	388	（百万円）	
業務費用（人件費・物件費）	3,654	1	0	0	3,655	（百万円）	
⑥回収不能相当額 （料金回収不能となり、貸倒損失計上した額）	374	0	0	0	374	（百万円）	

(b)調整額

区　　分		単　位	備　　考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る原価	57	（百万円）	1の(d)
②請求金額確定に係る原価	19	（百万円）	
③請求書表示に係る原価	▲16	（百万円）	
④請求・収納・問合せ業務に係る原価	952	（百万円）	
⑤回収業務に係る原価	▲69	（百万円）	
⑥回収不能相当額に係る原価	11	（百万円）	

(c)原価

区　　分		単　位	備　　考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る原価	375	（百万円）	(a)の①の合計＋(b)の①
②請求金額確定に係る原価	441	（百万円）	(a)の②合計＋(b)の②
③請求書表示に係る原価	110	（百万円）	(a)の③の合計＋(b)の③
④請求・収納・問合せ業務に係る原価	18,906	（百万円）	(a)の④の合計＋(b)の④
⑤回収業務に係る原価	3,974	（百万円）	(a)の⑤の合計＋(b)の⑤
⑥回収不能相当額に係る原価	385	（百万円）	(a)の⑥の合計＋(b)の⑥

3．料金の設定

(a)前々算定期間における需要

区　　分	対象事業者	需 要 数	単　位	備　　考
①通信回数	(1)-1 NTT東日本(その他)	1,119	（百万回）	1の(c)のア
	(1)-2 NTT東日本(その他)(2024年1月～3月分)	379		
	(2)NTT東日本(音声利用IP通信網サービス)	2,360		
	(3)合計	3,479		
②内訳項目数	(1)NTT東日本	585	（百万項目）	
	(2)その他事業者	28		
	(3)-1 NTT東日本・その他事業者計	613		
	(3)-2 NTT東日本・その他事業者計(2024年1月～3月分)	119		
	(4)料金請求回収代行利用事業者	0		
	(5)NTT東日本・その他事業者・料金請求回収代行利用事業者計	613		
	(6)NTT東日本(音声利用IP通信網サービス)	664		
	(7)合計	1,277		
③利用者料金額(請求金額)	(1)NTT東日本	332,461	（百万円）	
	(2)その他事業者	14,813		
	(3)NTT東日本・その他事業者計	347,274		
	(4)NTT東日本(音声利用IP通信網サービス)	160,121		
	(5)合計	507,395		

(b)需要あたり原価の算定

区　　分	需要あたり原価		単　位	備　　考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る料金	(1通信ごとに)	0.14	(円)	2の(c)の①／(3の(a)の①(1)-2＋3の(a)の①(2))
②請求金額確定に係る料金	(1内訳項目ごとに)	0.56	(円)	2の(c)の②／(3の(a)の②(3)-2+3の(a)の②(6))
③請求書表示に係る料金	(1内訳項目ごとに)	0.09	(円)	2の(c)の③／(3の(a)の②(3)-1＋3の(a)の②(6))
④請求・収納・問合せ業務に係る料金	(1内訳項目ごとに)	14.81	(円)	2の(c)の④／3の(a)の②(7)
⑤回収業務に係る料金	(1内訳項目ごとに)	3.11	(円)	2の(c)の⑤／(3の(a)の②(3)-1＋3の(a)の②(6))
⑥回収不能相当額に係る料金	(利用者料金額ごとに)	0.08	(%)	2の(c)の⑥／3の(a)の③(5)

(注)　その他事業者とは、NTT東日本以外で料金回収手続費を適用する事業者のことをいいます。

(c)料金の設定

・1通信ごとに

区　　分	料 金 額	単　位	備　　考
通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る手続費	0.14	(円/通信)	(b)①×(1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率)

・1内訳項目ごとに

区　　分	料 金 額	単　位	備　　考
請求書表示・請求・収納・問合せ業務・回収に係る手続費	18.57	(円/内訳項目)	((b)②＋(b)③＋(b)④＋(b)⑤)×(1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率)

・利用者料金額(請求金額)ごとに(月額)

区　　分	料 金 額	単　位	備　　考
回収不能相当額に係る負担額	0.08	(%)	(b)⑥×(1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率)

(2)電話帳掲載手続費(1発行ごとに1掲載あたり)

2024年4月1日から2025年3月31日までの間に適用するための手続費

ア. 原価の算定

(ア)更新結果チェック(新規・変更データの登録時にデータをチェックするための1版あたりのコスト)

区　　分	金　額　等	備　　考
①設備管理運営費	78,231 (単位:円)	
②他人資本費用	8 (単位:円)	
③自己資本費用	24 (単位:円)	
④利益対応税	12 (単位:円)	
⑤合計	78,274 (単位:円)	①+②+③+④

(イ)伝票入力(新規・変更時に職業分類等の情報を入力するのに必要な1版あたりのコスト)

区　　分	金　額　等	備　　考
①設備管理運営費	182,183 (単位:円)	
②他人資本費用	19 (単位:円)	
③自己資本費用	56 (単位:円)	
④利益対応税	27 (単位:円)	
⑤合計	182,285 (単位:円)	①+②+③+④

(ウ) 印刷・製本委託額 (電話帳を生産するのに必要な1版あたりのコスト)

区　　分	金 額 等	備　考
①設備管理運営費	2,521,854 (単位:円)	
②他人資本費用	257 (単位:円)	
③自己資本費用	775 (単位:円)	
④利益対応税	374 (単位:円)	
⑤合計	2,523,260 (単位:円)	①+②+③+④

(エ)電話帳システム使用料(電話帳の発行・編集等に係る1版あたりのシステムコスト)

区　　分	金 額 等	備　　考
①設備管理運営費	494,406 (単位:円)	
②他人資本費用	51 (単位:円)	
③自己資本費用	152 (単位:円)	
④利益対応税	74 (単位:円)	
⑤合計	494,682 (単位:円)	①+②+③+④

イ. 単金の算定

区　　分	金 額 等	備　考
①1版あたりの平均掲載件数	15,441 (単位:件)	
②更新結果チェック	5 (単位:円)	ア. (ア)⑤／①
③伝票入力	12 (単位:円)	ア. (イ)⑤／①
④印刷・製本委託額	163 (単位:円)	ア. (ウ)⑤／①
⑤電話帳システム使用料	32 (単位:円)	ア. (エ)⑤／①
⑥合計	212 (単位:円)	((②+③+④+⑤)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(3)お客様情報照会書作成手続費(1件ごとに)

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706	(単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.037	(単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	248	(単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(4)利用契約締結手続費(1件ごとに)

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706	(単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.051	(単位:分)	
③当該作業に係る手続費	6	(単位:円)	((①÷60)×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(5)債権譲受手続費(公衆電話発信以外の場合)

(1)料金回収手続費(公衆電話発信以外の場合)を参照

(6)みなし契約者に関する宛名情報提供手続費

(1照会ごとに)

(平日昼間)

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706	(単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.350	(単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	9,053	(単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(土日祝日昼夜間)

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	8,070	(単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.350	(単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	10,895	(単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(1件ごとに)

2024年4月1日から2025年3月31日までの間に適用するための手続費

ア. 原価の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①設備管理運営費	55,011,488	(単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ⅹ　料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	5,611	(単位:円)	
③自己資本費用	16,906	(単位:円)	
④利益対応税	8,169	(単位:円)	
⑤合計	55,042,174	(単位:円)	①+②+③+④

イ. 単金の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①当該期間の料金の合計	55,042,174	(単位:円)	ア. ⑤
②当該手続の利用見込件数	1,429,845	(単位:件)	
③1件あたりの手続費	38.50	(単位:円)	(①／②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

（7）料金請求回収代行手続費

ア．協定事業者が請求、回収すべき利用者料金が電話サービス、総合ディジタル通信サービス又は音声利用IP通信網サービスに係るものである場合

（ア)請求情報の授受等に係るもの

1．原価の算定

(a)前々算定期間における費用

区　　分	金　額　等		備　　考
①設備管理運営費	9,852	（単位：千円）	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ｘ　料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	1	（単位：千円）	
③自己資本費用	3	（単位：千円）	
④利益対応税	1	（単位：千円）	
⑤合計	9,857	（単位：千円）	①＋②＋③＋④

(b)前々算定期間における調整額

区　　分	金　額　等		備　　考
①前々算定期間における調整額	2,527	（単位：千円）	2023年度適用手続費において加算した調整額

(c)前々算定期間における手続費に係る収入

区　　分	金　額　等		備　　考
①前々算定期間における需要	368	（単位：千項目）	2023年度実績
②前々算定期間における手続費	27.16	（単位：円）	2023年度適用手続費
③前々算定期間における手続費に係る収入	9,995	（単位：千円）	①×②

(d)調整額

区　　分	金　額　等		備　　考
①調整額	2,389	（単位：千円）	((a)の⑤+(b)の①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③

(e)原価

区　　分	金　額　等		備　　考
①前々算定期間における費用	9,857	（単位：千円）	アの（ア）の1の(a)の利益対応税について、 2025年度適用の利益対応税率（42.35%（「網使用料算定根拠」記載のⅧより））を用いて算定したもの
②調整額	2,389	（単位：千円）	(d)の①
③合計	12,246	（単位：千円）	①＋②

2．単金の設定

区　　分	金　額　等		備　　考
①原価	12,246	（単位：千円）	1の(e)の③
②内訳項目数	368	（単位：千項目）	2023年度実績
③1内訳項目ごとの料金	33.28	（単位：円）	①／②×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率)

（イ)請求・収納・不払い対応に係るもの
1．原価の算定
A．請求･収納･問合せ業務に係るもの

区　　分	金　額　等		備　　考
①請求･収納･問合せ業務に係る費用	18,906	(単位:百万円)	(1)料金回収手続費(公衆電話発信以外の場合)の2の(c)の④
②内訳項目数	1,277	(単位:百万項目)	(1)料金回収手続費(公衆電話発信以外の場合)の3の(a)の②の(7)
③1内訳項目ごとの料金	14.81	(単位:円)	①／②

B．不払い対応業務に係るもの
（不払い発生対応）
(a)前々算定期間における費用

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706	(単位:円)	Ⅰ作業単金の(6)利益対応税率について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの(平日・昼間)
②1の手続に要する作業時間	0.167	(単位:時間)	1内訳項目あたり
③不払い発生比率	0.0405	(単位:%)	料金請求回収代行の総内訳項目数に対する不払い内訳項目数の比率
④当該作業に係る手続費	0.45	(単位:円)	①×②×③

(b)前々算定期間における調整額

区　　分	金　額　等		備　　考
①前々算定期間における調整額	0.08	(単位:円)	2023年度適用手続費において加算した調整額

(c)前々算定期間に適用した手続費

区　　分	金　額　等		備　　考
①前々算定期間に適用した手続費	0.44	(単位:円)	2023年度適用手続費

(d)調整額

区　　分	金　額　等		備　　考
①調整額	0.09	(単位:円)	((a)の④＋(b)の①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率)－(c)の①

(e)原価

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706	(単位:円)	Ⅰ作業単金の(6)利益対応税率について、2025年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの(平日・昼間)
②1の手続に要する作業時間	0.167	(単位:時間)	1内訳項目あたり
③不払い発生比率	0.0405	(単位:%)	料金請求回収代行の総内訳項目数に対する不払い内訳項目数の比率
④1対応あたりコスト	0.45	(単位:円)	①×②×③
⑤調整額	0.09	(単位:円)	(d)の①
⑥合計	0.54	(単位:円)	④＋⑤

（未収納発生対応）
(a)前々算定期間における費用

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706	(単位:円)	Ⅰ作業単金の(6)利益対応税率について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの(平日・昼間)
②1の手続に要する作業時間	0.008	(単位:時間)	1内訳項目あたり
③未収納発生比率	0.6308	(単位:%)	料金請求回収代行の総内訳項目数に対する未収納内訳項目数の比率
④当該作業に係る手続費	0.34	(単位:円)	①×②×③

(b)前々算定期間における調整額

区　　分	金　額　等		備　　考
①前々算定期間における調整額	0.06	(単位:円)	2023年度適用手続費において加算した調整額

(c)前々算定期間に適用した手続費

区　　分	金　額　等		備　　考
①前々算定期間に適用した手続費	0.33	(単位:円)	2023年度適用手続費

(d)調整額

区　　分	金　額　等		備　　考
①調整額	0.07	(単位:円)	((a)の④＋(b)の①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率)－(c)の①

(e)原価

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706	(単位:円)	Ⅰ作業単金の(6)利益対応税率について、2025年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの(平日・昼間)
②1の手続に要する作業時間	0.008	(単位:時間)	1内訳項目あたり
③未収納発生比率	0.6308	(単位:%)	料金請求回収代行の総内訳項目数に対する未収納内訳項目数の比率
④1対応あたりコスト	0.34	(単位:円)	①×②×③
⑤調整額	0.07	(単位:円)	(d)の①
⑥合計	0.41	(単位:円)	④＋⑤

2．単金の設定

区　　分	金　額　等		備　　考
①請求･収納･問合わせ業務に係るもの	14.81	(単位:円)	1のAの③
②不払い対応業務に係るもの	0.95	(単位:円)	1のBの(不払い発生対応)の(e)の⑥＋1のBの(未収納発生対応)の(e)の⑥
③請求･収納･不払い対応に係るもの	15.76	(単位:円)	((①＋②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率)

(8)立会費(1回ごとに)

イ. 第95条の3(接続申込者等が接続に必要な装置等の設置又は保守を行う場合の立入り)第1項第2号に規定する接続に必要な装置等の設置に係る作業を行う場合であって、その装置等(電力設備及び空気調整設備を除きます。)を通信用建物において搬出入する場合

(平日昼間)

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.763 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	11,823 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(平日夜間)

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	7,766 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.763 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	13,691 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(平日深夜)

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	8,979 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.763 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	15,830 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(土日祝日昼夜間)

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	8,070 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.763 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	14,227 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(土日祝日深夜)

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	9,282 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.763 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	16,364 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

ウ. 第95条の3第1項第2号に規定する接続に必要な装置等の設置に係る作業を行う場合であって、その装置等を通信用建物において当社の電気通信設備若しくは電力設備に接続し又は切断する場合

(ア)(イ)以外の場合

(平日昼間)

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.927 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	12,922 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(平日夜間)

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	7,766 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.927 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	14,965 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(平日深夜)

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	8,979 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.927 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	17,303 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(土日祝日昼夜間)

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	8,070 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.927 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	15,551 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(土日祝日深夜)

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	9,282 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.927 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	17,886 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

（イ)協定事業者の光信号局内伝送路を当社の加入者光主配線盤又は中継光主配線盤に接続し又は切断する場合

(平日昼間)

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706	(単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.372	(単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	9,201	(単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(平日夜間)

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	7,766	(単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.372	(単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	10,655	(単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(平日深夜)

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	8,979	(単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.372	(単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	12,319	(単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(土日祝日昼夜間)

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	8,070	(単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.372	(単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	11,072	(単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(土日祝日深夜)

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	9,282	(単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.372	(単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	12,735	(単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

エ. 第95条の3第1項第4号に規定する接続に必要な装置等の設置に着手するに当たって当社とその設置作業の内容について確認及び調整を行う場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706	(単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.583	(単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	10,616	(単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(9)端末回線線路条件調査費(1回線ごとに)

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706	(単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.167	(単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	1,120	(単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(10)端末回線収容状況調査費(1回線ごとに)

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706	(単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.105	(単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	704	(単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(11)DSL回線収容状況調査費(1回線ごとに)

ア. 収容に係る利用制限を満たすか否かを確認等するために収容状況を調査等する費用

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706	(単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.114	(単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	764	(単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

イ. 第52 条(協定事業者の切分責任等)第3項の規定に基づき、そのDSL 回線が事後対策対象回線であるかどうかの事実、及びそのDSL 回線を利用する協定事業者名等の調査に要する費用

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706	(単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.155	(単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	1,039	(単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(12)DSL回線換算線路長等調査費(1回線ごとに)

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706	(単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.115	(単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	771	(単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(13)光回線設備線路条件調査費

ア. 光回線設備の伝送損失又はパルス測定結果の調査に要する費用

(ア)基本額(1地点ごとの1調査ごとに)

①利用者の建物で測定を行う場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706	(単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.016	(単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	6,813	(単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

②通信用建物で測定を行う場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706	(単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.117	(単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	785	(単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(イ)加算額(1回線ごとの1調査ごとに)

伝送損失又はパルス測定結果の調査を行う場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706	(単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.133	(単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	892	(単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

イ. 光回線設備(光信号分岐端末回線を除きます。)の経過年数の調査に要する費用(1区間ごとに)

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706	(単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.267	(単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	1,791	(単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

ウ. 光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用(1番号ごとの1成功検索ごとに)

2024年4月1日から2025年3月31日までの間に適用するための手続費

(ア) 基本額

a. 原価の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①設備管理運営費	9,079	(単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ⅹ　料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	1	(単位:千円)	
③自己資本費用	3	(単位:千円)	
④利益対応税	1	(単位:千円)	
⑤合計	9,085	(単位:千円)	①+②+③+④

b. 単金の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①当該期間の料金の合計	9,085	(単位:千円)	a. ⑤
②当該手続の利用見込件数	0.02	(単位:千件)	
③1件あたりの手続費	504,698	(単位:円)	((①／②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(イ) 加算額

1. 1の光信号端末回線の概算提供可能時期を回答するとき

a. 原価の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①設備管理運営費	1,098	(単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ⅹ　料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	0	(単位:千円)	
③自己資本費用	0	(単位:千円)	
④利益対応税	0	(単位:千円)	
⑤合計	1,099	(単位:千円)	①+②+③+④

b. 単金の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①当該期間の料金の合計	1,099	(単位:千円)	a. ⑤
②当該手続の利用見込件数	0.02	(単位:千件)	
③1件あたりの手続費	61,051	(単位:円)	((①／②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

2. 同時に複数の光信号端末回線の概算提供可能時期を回答するとき

a. 原価の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①設備管理運営費	1,010	(単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ⅹ　料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	0	(単位:千円)	
③自己資本費用	0	(単位:千円)	
④利益対応税	0	(単位:千円)	
⑤合計	1,011	(単位:千円)	①+②+③+④

b. 単金の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①当該期間の料金の合計	1,011	(単位:千円)	a. ⑤
②当該手続の利用見込件数	0.02	(単位:千件)	
③1件あたりの手続費	117,204	(単位:円)	((①／②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率))+1. b. ③

(14)相互接続点に係る情報調査費(1通信用建物ごとの1件ごとに)

ア. 接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラック(それを設置するために要するスペースが1基準架を超えないものであって、当社が別に定める設置基準を満たすものに限ります。)を協定事業者が設置する場合

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.418 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	9,509 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

イ. 光信号局内伝送路のみを通信用建物に協定事業者が設置する場合

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.135 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	905 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(15)一般光信号中継回線に係る情報調査費(1区間ごとに)

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.345 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	2,314 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(16)光信号端末回線の事前照会に係る情報調査費(1区間ごとに)

ア. 提供可能時期の調査に要する費用

(ア)光信号端末回線(既に設置された当社の屋内配線を除きます。)に係る情報を提供する場合

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.702 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	4,708 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(イ)既に設置された当社の屋内配線に係る情報を提供する場合

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	2.033 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	13,633 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

イ. 伝送損失の調査に要する費用

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.448 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	3,004 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(17)自前工事調整等作業費(1通信用建物ごとの1件ごとに)

ア. 接続に必要な装置等の設置に付随する設計に要する費用

(ア)接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラックを接続申込者が設置する場合

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	7.788 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	52,226 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(イ)接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか2種類以上に接続する場合

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	5.500 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	36,883 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(ウ)接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか1種類に接続する場合

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	3.688 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	24,732 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(エ)複数のキャビネットラックに設置された、1の接続申込者に係る接続に必要な装置等相互間を接続する場合

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	3.097 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	20,768 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

イ. 接続に必要な装置等の設置の結果の確認に要する費用

(ア)接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラックを接続申込者が設置する場合

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.430 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	9,590 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(イ)接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか2種類以上に接続する場合

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.315 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	8,818 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(ウ)接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか1種類に接続する場合

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.095 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	7,343 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(エ)複数のキャビネットラックに設置された、1の接続申込者に係る接続に必要な装置等相互間を接続する場合

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.073 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	7,196 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

ウ. 接続に必要な装置等の撤去の結果の確認に要する費用

(ア)(イ)以外の場合

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.083 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	7,263 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(イ)確認の対象が接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラック内に終始し、接続申込者が撮影した写真により確認を行う場合

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.500 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	3,353 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

エ. 接続に必要な装置等の撤去に伴う設備情報の変更管理に要する費用

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.917 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	6,149 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

（18）光配線区域情報調査費（1通信用建物ごとに）

ア．第99条の6（光回線設備に係る情報の提供）第3項第1号に規定する光配線区域の範囲に係る情報を提供する場合に要する費用

2024年4月1日から2025年3月31日までの間に適用するための手続費

（ア）原価の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①設備管理運営費	456,018	（単位：円）	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ｘ　料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	47	（単位：円）	
③自己資本費用	140	（単位：円）	
④利益対応税	68	（単位：円）	
⑤合計	456,273	（単位：円）	①+②+③+④

（イ）単金の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①当該期間の料金の合計	456,273	（単位：円）	ア．⑤
②当該手続の利用見込対象ビル数	19	（単位：ビル）	
③1通信用建物あたりの手続費	24,014	（単位：円）	((①／②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率)

イ．第99条の6（光回線設備に係る情報の提供）第3項第2号に規定する光配線区域内の外縁に位置している電柱等の座標に係る情報を提供する場合に要する費用

2024年4月1日から2025年3月31日までの間に適用するための手続費

（ア）原価の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①設備管理運営費	45,930	（単位：円）	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ｘ　料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	5	（単位：円）	
③自己資本費用	14	（単位：円）	
④利益対応税	7	（単位：円）	
⑤合計	45,956	（単位：円）	①+②+③+④

（イ）単金の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①当該期間の料金の合計	45,956	（単位：円）	ア．⑤
②当該手続の利用見込対象ビル数	17	（単位：ビル）	
③1通信用建物あたりの手続費	2,703	（単位：円）	((①／②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率)

ウ. 第99条の6(光回線設備に係る情報の提供)第3項第3号に規定する光配線区域内の加入電話等敷設数に係る情報を提供する場合に要する費用
2024年4月1日から2025年3月31日までの間に適用するための手続費
(ア) 原価の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①設備管理運営費	3,841,775	(単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ｘ　料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	392	(単位:円)	
③自己資本費用	1,181	(単位:円)	
④利益対応税	570	(単位:円)	
⑤合計	3,843,918	(単位:円)	①+②+③+④

(イ) 単金の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①当該期間の料金の合計	3,843,918	(単位:円)	ア. ⑤
②当該手続の利用見込対象ビル数	1,968	(単位:ビル)	
③1通信用建物あたりの手続費	1,953	(単位:円)	((①／②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

（19）ルーティング番号登録工事等受付手続費

2024年4月1日から2024年12月31日までの間に適用するための手続費

ア．イ以外の場合

（ア）（イ）以外の場合

①当社が保有する未利用の電気通信番号を登録する場合（1件ごとに）

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706	(単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.933	(単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	6,257	(単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率)

②　①を適用し既に移転した番号について、再度ルーティング番号登録工事の事前に移転可否調査を実施する場合（1電気通信番号ごとに）

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706	(単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.050	(単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	335	(単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率)

③　協定事業者が電気通信サービス（音声伝送役務に限ります）の提供を希望する番号区画（電気通信番号計画（令和元年総務省告示第6号）別表第1に規定するものをいいます。）と異なる番号区画のルーティング番号を用いて一般番号ポータビリティを行う場合（1件ごとに）

（ア)原価の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①設備管理運営費	58,611	(単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ｘ　料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	5	(単位:千円)	
③自己資本費用	17	(単位:千円)	
④利益対応税	8	(単位:千円)	
⑤合計	58,641	(単位:千円)	①+②+③+④

（イ)単金の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①当該期間の料金の合計	58,641	(単位:千円)	(ア)⑤
②当該手続の利用見込件数	732	(単位:千件)	
③1件あたりの手続費	80	(単位:円)	((①／②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率)

（イ）当社が指定した電気通信回線設備を通じて申し込みを行う場合（1件ごとに）

（ア)原価の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①設備管理運営費	58,611	(単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ｘ　料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	5	(単位:千円)	
③自己資本費用	17	(単位:千円)	
④利益対応税	8	(単位:千円)	
⑤合計	58,641	(単位:千円)	①+②+③+④

（イ)単金の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①当該期間の料金の合計	58,641	(単位:千円)	(ア)⑤
②当該手続の利用見込件数	732	(単位:千件)	
③1件あたりの手続費	80	(単位:円)	((①／②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率)

イ．当社が指定した電気通信回線設備を通じてルーティング番号等削除工事(ルーティング番号のみ削除する場合に限ります。)又はルーティング番号変更工事の申込みを行う場合（1件ごとに）

（ア)原価の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①設備管理運営費	45,500	(単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ｘ　料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	4	(単位:千円)	
③自己資本費用	13	(単位:千円)	
④利益対応税	6	(単位:千円)	
⑤合計	45,523	(単位:千円)	①+②+③+④

（イ)単金の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①当該期間の料金の合計	45,523	(単位:千円)	(ア)⑤
②当該手続の利用見込件数	286	(単位:千件)	
③1件あたりの手続費	239	(単位:円)	((①／②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ.料金設定に使用する貸倒率)+ア(イ)(イ)③

(20) 同一番号移転可否情報調査費(1電気通信番号ごとの1件ごとに)

2024年4月1日から2024年12月31日までの間に適用するための手続費

ア．原価の算定

（ア)情報提供システムに係る費用

区　　分	金　額　等		備　　考
①設備管理運営費	21,338	(単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ｘ　料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	2	(単位:円)	
③自己資本費用	7	(単位:円)	
④利益対応税	3	(単位:円)	
⑤合計	21,350	(単位:円)	①+②+③+④
⑥情報提供システムの利用見込件数	50,450	(単位:件)	
⑦情報提供システムに係る1件あたりの料金	0.42	(単位:円)	⑤／⑥

（イ)情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信設備を通じて調査を行う場合以外)

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,444	(単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.106	(単位:時間)	
③当該作業に係る料金	683	(単位:円)	①×②

（ウ)情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信設備を通じて調査を行う場合)

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,444	(単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.023	(単位:時間)	
③当該作業に係る料金	148	(単位:円)	①×②

イ．単金の算定

（ア)(イ)以外の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①情報提供システムに係る料金	0.42	(単位:円)	ア(ア)⑦
②情報提供作業に係る料金	683	(単位:円)	ア(イ)③
③1件あたりの手続費	683	(単位:円)	((①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率)

（イ)当社が指定した電気通信設備を通じて調査を行う場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①情報提供システムに係る料金	0.42	(単位:円)	ア(ア)⑦
②情報提供作業に係る料金	148	(単位:件)	ア(ウ)③
③申込受付システムに係る料金	239	(単位:円)	(19)ルーティング番号登録工事等受付手続費イ(イ)③より
④1件あたりの手続費	387	(単位:円)	((①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率)+③

(21) き線点情報調査費(1通信用建物ごとに)

2024年4月1日から2025年3月31日までの間に適用するための手続費

ア. 原価の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①設備管理運営費	13,231,764	(単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X　料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	1,350	(単位:円)	
③自己資本費用	4,066	(単位:円)	
④利益対応税	1,965	(単位:円)	
⑤合計	13,239,145	(単位:円)	①+②+③+④

イ. 単金の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①当該期間の料金の合計	13,239,145	(単位:円)	ア. ⑤
②当該手続の利用見込件数	487	(単位:件)	
③当該作業に係る手続費	27,185	(単位:円)	((①／②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(22)き線点換算線路長調査費(1電柱ごとに)

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706	(単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.115	(単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	771	(単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(23) メタリック加入者線と電柱に設置する接続に必要な装置等との接続可否調査費(1電柱ごとに)

ア. 机上調査を行う場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706	(単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.187	(単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	1,254	(単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

イ. 現地調査を行う場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706	(単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.680	(単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	11,266	(単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(24)接続工事等時刻指定手続費(1件ごとに)

(平日昼間)

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706	(単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.278	(単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	8,570	(単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(平日夜間)

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	7,766	(単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	2.013	(単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	15,633	(単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(平日深夜)

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	8,979	(単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	2.739	(単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	24,593	(単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(土日祝日昼間)

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	8,070	(単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.278	(単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	10,313	(単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(土日祝日夜間)

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	8,070	(単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	2.013	(単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	16,245	(単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(土日祝日深夜)

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	9,282	(単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	2.739	(単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	25,423	(単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(25)端末回線情報提供手続費(月額)

2024年4月1日から2025年3月31日までの間に適用するための手続費

ア. 原価の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①設備管理運営費	17,928	(単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ⅹ　料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	2	(単位:千円)	
③自己資本費用	6	(単位:千円)	
④利益対応税	3	(単位:千円)	
⑤合計	17,938	(単位:千円)	①+②+③+④

イ. 料金の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①当該期間の料金の合計	17,938	(単位:千円)	ア. ⑤
②当該作業に係る手続費(月額)	1,495	(単位:千円)	(①÷12ヶ月)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(26)テープ分散による光信号端末回線の確認及びテープ分散可否調査費(1区間ごとに)

ア. 第34条の10(光信号端末回線のテープ分散に係る確認調査及び接続の申込み)第1項に規定する事項の調査に要する費用

(協定事業者が同条第6項又は第7項に規定する事項の申込みを行った場合であって、同条第1項に規定する調査のみを行った場合を含みます。)

(ア) 光局外スプリッタを含まないもの同士の組み合わせに係るもの

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.367 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	2,461 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(イ) 光局外スプリッタを含まないものと光局外スプリッタを含むものの組み合わせに係るもの

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.450 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	3,018 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

イ. 第34条の10第2項に規定する事項の調査に要する費用

(ア) 光局外スプリッタを含まないもの同士の組み合わせに係るもの

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.323 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	2,166 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(イ) 光局外スプリッタを含まないものと光局外スプリッタを含むものの組み合わせに係るもの

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.407 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	2,729 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

ウ. 第34条の10第3項に規定する事項の調査に要する費用

(ア) 光局外スプリッタを含まないもの同士の組み合わせに係るもの

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.323 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	2,166 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(イ) 光局外スプリッタを含まないものと光局外スプリッタを含むものの組み合わせに係るもの

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.497 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	3,333 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

エ. 第34条の10第6項に規定する事項の調査に要する費用

(ア) 光局外スプリッタを含まないもの同士の組み合わせに係るもの

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.600 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	4,024 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(イ) 光局外スプリッタを含まないものと光局外スプリッタを含むものの組み合わせに係るもの

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.683 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	4,580 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

オ. 第34条の10第7項に規定する事項の調査に要する費用

(ア) 光局外スプリッタを含まないもの同士の組み合わせに係るもの

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.600 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	4,024 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(イ) 光局外スプリッタを含まないものと光局外スプリッタを含むものの組み合わせに係るもの

区　　分	金　額　等	備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.683 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	4,580 (単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(27)申込者情報確認結果即時通知手続費(月額)

2024年4月1日から2025年3月31日までの間に適用するための手続費

ア. 原価の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①設備管理運営費	9,322,996	(単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ｘ　料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	317	(単位:円)	
③自己資本費用	955	(単位:円)	
④利益対応税	306	(単位:円)	
⑤合計	9,324,574	(単位:円)	①+②+③+④

イ. 料金の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①当該期間の料金の合計	9,324,574	(単位:円)	ア. ⑤
②当該作業に係る手続費(月額)	777,048	(単位:円)	((①÷12ヶ月)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(28)光信号分岐端末回線工事日予約可否調査費(1調査ごとに)

(平日昼間)

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	6,706	(単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.200	(単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	8,047	(単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(土日祝日昼間)

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金(1時間あたり)	8,070	(単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.200	(単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	9,684	(単位:円)	((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

附則　(29)みなし契約者に関する宛名情報提供手続費(1件ごとに)

2023年4月1日から2024年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費

ア. 原価の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①設備管理運営費	55,083,832	(単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX　番号情報データベース登録手続費、みなし契約者に関する宛名情報提供手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	5,619	(単位:円)	
③自己資本費用	16,928	(単位:円)	
④利益対応税	8,179	(単位:円)	
⑤合計	55,114,558	(単位:円)	①+②+③+④

イ. 単金の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①当該期間の料金の合計	55,114,558	(単位:円)	ア. ⑤
②当該手続の利用件数	1,429,845	(単位:件)	2023年度の実績
③1件あたりの手続費	38.55	(単位:円)	(①／②)×(1+ 実際費用方式による2023年度「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

附則　(30)優先接続受付手続費(1変更ごとに)

2023年4月1日から2024年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費

ア. 原価の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①設備管理運営費	173,936	(単位:千円)	
②他人資本費用	24	(単位:千円)	
③自己資本費用	46	(単位:千円)	
④利益対応税	23	(単位:千円)	
⑤合計	174,029	(単位:千円)	①+②+③+④
⑥当該手続に係る有料登録受付件数	5,278	(単位:件)	
⑦事業者識別番号等変更料	800	(単位:円)	当社電話サービス契約約款及び総合ディジタル通信サービス契約約款に定める手続に関する料金
⑧事業者間精算対象額	169,807	(単位:千円)	⑤－⑥×⑦／1，000

イ. 単金の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①事業者間精算対象額	169,715	(単位:千円)	ア. ⑧より損害賠償回収額を除外
②当該手続に係る登録受付区分数	897,552	(単位:件)	2023年度の実績
③1区分変更あたりの手続費	189	(単位:円)	(①×1，000／②)×(1+ 実際費用方式による2023年度「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

附則　(31)光回線設備線路条件調査費

ウ. 光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用(1番号ごとの1成功検索ごとに)

(ア)基本額

2023年4月1日から2024年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費

a. 原価の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①設備管理運営費	14,135	(単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ｘ　料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	1	(単位:千円)	
③自己資本費用	4	(単位:千円)	
④利益対応税	2	(単位:千円)	
⑤合計	14,143	(単位:千円)	①+②+③+④

b. 単金の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①当該期間の料金の合計	14,143	(単位:千円)	a. ⑤
②当該手続の利用件数	0.02	(単位:千件)	2023年度の実績
③1件あたりの手続費	785,708	(単位:円)	((①／②)×(1+ 実際費用方式による2023年度「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(イ)加算額

1．1の光信号端末回線の概算提供可能時期を回答するとき

2023年4月1日から2024年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費

a. 原価の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①設備管理運営費	2,117	(単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ｘ　料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	0	(単位:千円)	
③自己資本費用	1	(単位:千円)	
④利益対応税	0	(単位:千円)	
⑤合計	2,118	(単位:千円)	①+②+③+④

b. 単金の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①当該期間の料金の合計	2,118	(単位:千円)	a. ⑤
②当該手続の利用件数	0.02	(単位:千件)	2023年度の実績
③1件あたりの手続費	117,657	(単位:円)	((①／②)×(1+ 実際費用方式による2023年度「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

2. 同時に複数の光信号端末回線の概算提供可能時期を回答するとき
2023年4月1日から2024年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費
a. 原価の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①設備管理運営費	1,939	(単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ｘ　料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	0	(単位:千円)	
③自己資本費用	1	(単位:千円)	
④利益対応税	0	(単位:千円)	
⑤合計	1,940	(単位:千円)	①+②+③+④

b. 単金の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①当該期間の料金の合計	1,940	(単位:千円)	a. ⑤
②当該手続の利用件数	0.02	(単位:千件)	2023年度の実績
③1件あたりの手続費	225,435	(単位:円)	((①／②)×(1+ 実際費用方式による2023年度「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率) +1. b. ③

附則　(32)光配線区域情報調査費(1通信用建物ごとに)
ア. 第99条の6（光回線設備に係る情報の提供）第3項第1号に規定する光配線区域の範囲に係る情報を提供する場合に要する費用
2023年4月1日から2024年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費
(ア)原価の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①設備管理運営費	515,927	(単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ｘ　料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	53	(単位:円)	
③自己資本費用	159	(単位:円)	
④利益対応税	77	(単位:円)	
⑤合計	516,216	(単位:円)	①+②+③+④

(イ)単金の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①当該期間の料金の合計	516,216	(単位:円)	ア. ⑤
②当該手続の利用対象ビル数	17	(単位:ビル)	2023年度の実績
③1通信用建物あたりの手続費	30,366	(単位:円)	((①／②)×(1+ 実際費用方式による2023年度「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

イ. 第99条の6(光回線設備に係る情報の提供)第3項第2号に規定する光配線区域に設置されている全ての電柱等の座標に係る情報を提供する場合に要する費用
2023年4月1日から2024年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費
(ア)原価の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①設備管理運営費	45,930	(単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ｘ　料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	5	(単位:円)	
③自己資本費用	14	(単位:円)	
④利益対応税	7	(単位:円)	
⑤合計	45,956	(単位:円)	①+②+③+④

(イ)単金の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①当該期間の料金の合計	45,956	(単位:円)	ア. ⑤
②当該手続の利用対象ビル数	17	(単位:ビル)	2023年度の実績
③1通信用建物あたりの手続費	2,703	(単位:円)	((①／②)×(1+ 実際費用方式による2023年度「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

附則 （33）ルーティング番号登録工事等受付手続費(1件ごとに)

2023年4月1日から2024年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費

ア．イ以外の場合

（ア)原価の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①設備管理運営費	62,160	(単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ｘ　料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	6	(単位:千円)	
③自己資本費用	18	(単位:千円)	
④利益対応税	8	(単位:千円)	
⑤合計	62,192	(単位:千円)	①+②+③+④

（イ)単金の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①当該期間の料金の合計	62,192	(単位:千円)	(ア)⑤
②当該手続の利用件数	1,010	(単位:千件)	2023年度の実績
③1件あたりに追加される手続費	62	(単位:円)	((①／②)×(1+「実際費用方式による2023年度「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率)

イ．ルーティング番号等削除工事(ルーティング番号のみ削除する場合に限ります。)又はルーティング番号変更工事に係るものである場合

（ア)原価の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①設備管理運営費	47,616	(単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ｘ　料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	4	(単位:千円)	
③自己資本費用	13	(単位:千円)	
④利益対応税	6	(単位:千円)	
⑤合計	47,641	(単位:千円)	①+②+③+④

（イ)単金の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①当該期間の料金の合計	47,641	(単位:千円)	(ア)⑤
②当該手続の利用件数	369	(単位:千件)	2023年度の実績
③1件あたりの手続費	191	(単位:円)	((①／②)×(1+「実際費用方式による2023年度「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率)+ア(イ)③

附則 （34）同一番号移転可否情報調査費（1電気通信番号ごとの1件ごとに）

2023年4月1日から2024年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費

ア．原価の算定

（ア）情報提供システムに係る費用

区　　分	金　額　等		備　　考
①設備管理運営費	21,338	（単位：円）	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ｘ　料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	2	（単位：円）	
③自己資本費用	7	（単位：円）	
④利益対応税	3	（単位：円）	
⑤合計	21,350	（単位：円）	①+②+③+④
⑥情報提供システムの利用件数	61,377	（単位：件）	2023年度の実績
⑦情報提供システムに係る1件あたりの料金	0.35	（単位：円）	⑤／⑥

（イ）情報提供作業に係る費用（当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合以外）

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	6,369	（単位：円）	
②1の手続に要する作業時間	0.106	（単位：時間）	
③当該作業に係る料金	675	（単位：円）	①×②

（ウ）情報提供作業に係る費用（当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合）

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金（1時間あたり）	6,369	（単位：円）	
②1の手続に要する作業時間	0.023	（単位：時間）	
③当該作業に係る料金	146	（単位：円）	①×②

イ．単金の算定

（ア）（イ）以外の場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①情報提供システムに係る料金	0.35	（単位：円）	ア(ア)⑦
②情報提供作業に係る料金	675	（単位：円）	ア(イ)③
③1件あたりの手続費	675	（単位：円）	((①+②)×(1+実際費用方式による2023年度「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率)

（イ）当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①情報提供システムに係る料金	0.35	（単位：円）	ア(ア)⑦
②情報提供作業に係る料金	146	（単位：件）	ア(ウ)③
③申込受付システムに係る料金	191	（単位：円）	(33) ルーティング番号登録工事等受付手続費　イ(イ)③より
④1件あたりの手続費	337	（単位：円）	((①+②)×(1+実際費用方式による2023年度「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率)+③

Ⅳ 一般管理費比率

区　　分	比率等		備　　考
①管理費	75,901	(単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より(東西交付金を除く)
②直接費	644,788	(単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
③管理費比率	11.8	(単位:%)	①／②
④報酬率	0.04	(単位:%)	Ⅰ作業単金(5)報酬率③ 参照
⑤利益対応税率(報酬全体に対する比率)	35.93	(単位:%)	Ⅰ作業単金(6)利益対応税率④ 参照
⑥一般管理費比率	11.9	(単位:%)	1×③＋(1＋1×③)×④＋((1＋1×③)×④)×⑤

Ⅴ 電力設備等の年額料金の算定に適用する比率

(1)取付費比率

2023年度に完了した工事から下記の固定資産区分毎に工事費等を把握し、平均的な物品費と取付費の割合で算定

区　分	調査数	①物品費(千円/工事)	②直接工事費(千円/工事)	③取付費(②-①)(千円/工事)	取付費比率(③/①)
受電設備	43	3,174	7,472	4,299	1.354
発電設備	9	10,617	17,583	6,965	0.656
電源設備及び蓄電池設備	139	2,915	5,615	2,700	0.926
空気調整設備	107	3,269	8,441	5,172	1.582

(2)設備管理運営費比率

(ア)電力設備及び空気調整設備

区　　分	通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計		備　　考
①取得固定資産価額	337,918	(単位:百万円)	(参考1)設備区分別固定資産明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②設備管理運営費	13,236	(単位:百万円)	(参考2)設備区分別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ設備合計の合計の内訳)より
(再掲)③減価償却費	7,399	(単位:百万円)	(参考2)設備区分別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ設備合計の合計の内訳)より
④設備管理運営費(減価償却費除く)	5,837	(単位:百万円)	②－③
⑤設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.017		④／①

(イ)その他の設備

区　　分	通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計		備　　考
①取得固定資産価額	1,929,401	(単位:百万円)	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②設備管理運営費	193,029	(単位:百万円)	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	44,987	(単位:百万円)	設備区分別の費用明細表より
④設備管理運営費(減価償却費除く)	148,042	(単位:百万円)	②－③
⑤設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.077		④／①

Ⅵ 設備使用料の料金算定に採用する自己資本利益率

「網使用料算定根拠」による。

Ⅶ 光信号引込等設備に係る負担額

2024年4月1日から2025年3月31日までの間に適用するための負担額

1．光信号引込等設備の維持等に係る負担額（1光信号引込等設備ごとに月額）

（1）光信号引込等設備維持負担額

a.（イ）当社の光屋内配線（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。）が設置されていないものの

① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号引込等設備が収容等されているもの

区　　分	金　額　等		備　　考
①年経費	3,111	（単位：円／年）	「『2025年度適用網使用料算定根拠（加入光ファイバ）』記載のⅡの１－２（1）のGのbの⑥単芯区間」 －「『2025年度適用網使用料算定根拠（加入光ファイバ）』記載のⅡの１－２（1）のGのbの⑥単芯区間のクロージャ内接続」 ＋「『2025年度適用網使用料算定根拠（加入光ファイバ）』記載のⅡの１－２（1）のGのbの⑥電柱の単芯区間」
②負担額	259	（単位：円／月）	①÷ 12ヶ月×（1＋「2025年度適用網使用料算定根拠（加入光ファイバ）」記載のＸⅠ．料金設定に使用する貸倒率）

b.（イ）当社の光屋内配線（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。）が設置されていないものの

② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号引込等設備が収容等されているもの

区　　分	金　額　等		備　　考
①年経費	3,051	（単位：円／年）	「『2025年度適用網使用料算定根拠（加入光ファイバ）』記載のⅡの１－２（1）のGのbの⑥単芯区間の単心ケーブル」 ＋「『2025年度適用網使用料算定根拠（加入光ファイバ）』記載のⅡの１－２（1）のGのbの⑥電柱の単芯区間」
②負担額	254	（単位：円／月）	①÷ 12ヶ月×（1＋「2025年度適用網使用料算定根拠（加入光ファイバ）」記載のＸⅠ．料金設定に使用する貸倒率）

c.（ア）当社の光屋内配線（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。）が設置されているもの

区　　分	金　額　等		備　　考
①年経費	3,054	（単位：円／年）	aの①とbの①についてキャビネット設置率（2023年度実績（キャビネット設置：5.2%、引き通し：94.8%））で加重して算定
②負担額	255	（単位：円／月）	① ÷ 12ヶ月×（1＋「2025年度適用網使用料算定根拠（加入光ファイバ）」記載のＸⅠ．料金設定に使用する貸倒率）

（2）光信号引込等設備管理負担額

区　　分	金　額　等		備　　考
負担額	39	（単位：円／月）	（「網使用料算定根拠」記載のⅡの１３のB.回線管理機能の（1）の(a)の①のウ÷「網使用料算定根拠」記載のＸ．料金設定に使用する回線数の1の（58）÷１２ヶ月）×（1＋ＸⅣ.料金設定に使用する貸倒率）

2．光信号引込等設備の撤去に係る負担額 （1光信号引込等設備ごとに）

（1）光信号引込等設備の未償却残高の算定に用いる取得固定資産価額

区　　分	金　額　等		備　　考
①未償却残高の算定に用いる取得固定資産価額	15,912	（単位：円）	平日設置の場合の取得固定資産価額
②未償却残高の算定に用いる取得固定資産価額	15,912	（単位：円）	①×（1＋「2025年度適用網使用料算定根拠（加入光ファイバ）」記載のＸⅠ．料金設定に使用する貸倒率）

（2）光信号引込等設備の撤去に要する費用

ア 光信号引込等設備を撤去する場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①撤去に要する費用	9,660	（単位：円）	
②撤去に要する費用	9,660	（単位：円）	①×（1＋「2025年度適用網使用料算定根拠（加入光ファイバ）」記載のＸⅠ．料金設定に使用する貸倒率）

イ 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等を撤去する場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①撤去に要する費用	307	（単位：円）	
②撤去に要する費用	307	（単位：円）	①×（1＋「2025年度適用網使用料算定根拠（加入光ファイバ）」記載のＸⅠ．料金設定に使用する貸倒率）

Ⅷ 既に設置された当社の光屋内配線に係る精算額

1．既に設置された当社の光屋内配線に係る精算額（1回線ごと）

区　　分	金　額　等		備　　考
精算額	897	（単位：円）	「Ⅱ 工事費 （12）屋内配線工事費」のウの（ア）のaの(c)の③×（1＋「2025年度適用網使用料算定根拠（加入光ファイバ）」記載のＸⅠ．料金設定に使用する貸倒率）

Ⅸ 中間配線盤に係る原価の算定及び料金の設定（第一種指定電気通信設備接続料規則第8条に準じて算定）

(1)原価の算定

＜創設費＞

区分	金額等	備考
①物品費および取付費 （千円）	1,357	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、実績に基づく物品価格及び取付費を基に算定
②諸掛費 （千円）	16	
③共通割掛費 （千円）	93	
④ 創設費 （千円）	1,466	①＋②＋③

＜年経費＞

① 設備管理運営費 （千円）	281	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
② 他人資本費用 （千円）	0	
③ 自己資本費用 （千円）	48	
④ 利益対応税 （千円）	21	
⑤ 合計（千円）	350	①＋②＋③＋④
⑥土地・建物・電力設備等 （千円）	27	接続約款 料金表 第3表預かり保守契約等に基づく負担額の算出式に基づき、設備管理運営費・他人資本費用・自己資本費用・利益対応税を算定
⑦年経費計 （千円）	377	⑤＋⑥
⑧調整額（千円）	299	(3)現行料金適用期間のうち2021年度～2023年度における乖離額の④

(2)料金の設定

区分	金額等	備考
① 年経費 （千円）	676	(1)の年経費の⑦+⑧
② ポート数（ポート）	640	2023年度の稼働利用ポート数
③ 料金（円/ポート・月）	88	①÷②÷12ヶ月×（1＋「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用した貸倒率）

(3)現行料金適用期間のうち2021年度～2023年度における乖離額

	2021年度-2023年度の予測	2021年度-2023年度の実績	予測と実績の乖離	備考
①需要(ポート)	1,920	1,472	-	
②収入(千円)	1,108	830	▲278	2021年度網使用料算定根拠(その他費用)のⅩの(2)の③×①×12ヶ月
③原価(千円)	1,108	1,129	+21	
④調整額(千円)	0	299	+299	②-③

Ｘ　料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率

区　　分	比　率　等		備考
①管理費	75,901	（単位：百万円）	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
②直接費（営業費・施設保全費・運用費）	644,788	（単位：百万円）	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
③減価償却費	183,516	（単位：百万円）	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
④固定資産除却費	33,613	（単位：百万円）	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
⑤一般管理費比率	8.8	（単位：%）	①／（②＋③＋④）

(参考1)設備区分別固定資産明細表(通信料対応合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)

(単位:百万円)

資産の項目			主な配賦基準	通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計		
					電力設備	その他
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	−	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0
		正味価額		0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	直接賦課	386,074	0	386,074
		減価償却累計額		380,949	0	380,949
		正味価額		5,124	0	5,124
	市外電話機械設備	取得価額	直接賦課	12,568	0	12,568
		減価償却累計額		12,533	0	12,533
		正味価額		35	0	35
	電信機械設備	取得価額	−	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0
		正味価額		0	0	0
	電報機械設備	取得価額	−	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0
		正味価額		0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	−	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0
		正味価額		0	0	0
	画像機械設備	取得価額	−	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0
		正味価額		0	0	0
	OCN機械設備	取得価額	−	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0
		正味価額		0	0	0
	伝送機械設備	取得価額	直接賦課	671,126	0	671,126
		減価償却累計額		556,547	0	556,547
		正味価額		114,577	0	114,577
	無線機械設備	取得価額	直接賦課	3,430	0	3,430
		減価償却累計額		3,076	0	3,076
		正味価額		354	0	354
	電力設備	取得価額	直接賦課	324,414	314,408	10,006
		減価償却累計額		242,841	235,351	7,490
		正味価額		81,574	79,057	2,517
	電話番号案内設備	取得価額	−	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0
		正味価額		0	0	0
	総合監視システム	取得価額	取得資産額比	6,532	1,691	4,841
		減価償却累計額		4,619	1,195	3,424
		正味価額		1,914	495	1,419
空中線設備		取得価額	直接賦課	11,154	0	11,154
		減価償却累計額		9,692	0	9,692
		正味価額		1,463	0	1,463
通信衛星設備		取得価額	−	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0
		正味価額		0	0	0
端末設備		取得価額	−	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0
		正味価額		0	0	0
線路設備	市内線路設備	取得価額	直接賦課	117,107	0	117,107
		減価償却累計額		109,054	0	109,054
		正味価額		8,052	0	8,052
	市外線路設備	取得価額	直接賦課	28,342	0	28,342
		減価償却累計額		26,859	0	26,859
		正味価額		1,483	0	1,483
土木設備		取得価額	直接賦課	195,307	0	195,307
		減価償却累計額		165,352	0	165,352
		正味価額		29,955	0	29,955
海底線設備		取得価額	直接賦課	3,306	0	3,306
		減価償却累計額		3,168	0	3,168
		正味価額		137	0	137
建物		取得価額	通信用建物に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	570,492	39,444	531,048
		減価償却累計額		443,697	31,988	411,709
		正味価額		126,794	7,456	119,338
構築物		取得価額	取得資産額比	45,108	7,106	38,002
		減価償却累計額		34,808	5,483	29,325
		正味価額		10,300	1,623	8,677
機械及び装置		取得価額	取得資産額比	2,992	510	2,482
		減価償却累計額		2,613	447	2,166
		正味価額		377	64	313
車両及び船舶		取得価額	取得資産額比	1,171	226	945
		減価償却累計額		1,089	210	879
		正味価額		82	16	66
工具、器具及び備品		取得価額	取得資産額比	30,610	5,493	25,117
		減価償却累計額		22,795	4,097	18,698
		正味価額		7,817	1,396	6,421
リース資産		取得価額	取得資産額比	13,675	11,725	1,950
		減価償却累計額		1,228	799	429
		正味価額		12,446	10,926	1,520
土地		取得価額	通信用土地に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	58,463	1,638	56,825
		減価償却累計額		0	0	0
		正味価額		58,463	1,638	56,825
建設仮勘定		取得価額	取得資産額比	3,732	618	3,114
		減価償却累計額		0	0	0
		正味価額		3,732	618	3,114
無形固定資産		取得価額	交換・伝送・線路設備に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	121,591	3,864	117,727
		減価償却累計額		97,010	2,719	94,291
		正味価額		24,580	1,145	23,435
設備区分毎の固定資産合計		取得価額	――――	2,607,196	386,724	2,220,472
		減価償却累計額		2,117,933	282,290	1,835,643
		正味価額		489,262	104,433	384,829

※ 資産は「設備区分別固定資産明細表」における、端末系交換設備(音声)<DSM-I、TCMを除く>、端末系交換設備(データ)、
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)、中継系交換設備(音声)、
中継系交換設備(データ)、一般第一種指定設備の合計。

(参考2)設備区分別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)

(単位：百万円)

費用の項目	主な配賦基準	通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計		
			電力設備	その他
営業費	・取得資産額比	0	0	0
運用費	ー	0	0	0
施設保全費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	97,095	3,283	93,812
共通費	・支出額比	10,812	258	10,554
管理費	・支出額比	11,298	519	10,779
試験研究費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	13,075	109	12,966
通信設備使用料	・取得資産額比	3,083	394	2,689
租税公課	・正味資産額比	8,810	767	8,043
減価償却費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	44,987	7,399	37,588
固定資産除却費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	3,866	507	3,359
(再)除却損	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	457	334	123
合計	――――――	193,029	13,236	179,793

※ 費用は「設備区分別固定資産明細表」における、端末系交換設備(音声)＜DSM-I・TCMを除く＞、端末系交換設備(データ)、
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)、中継系交換設備(音声)、
中継系交換設備(データ)、一般第一種指定設備の合計。